

いわいの大地

農家と農業委員をつなぐ広報誌



農地パトロールを実施します



7月14日に「農地の日」の取り組みとして行った出発式

農業委員会では、9月までの期間に農地パトロール（利用状況調査）を実施します。

農地パトロールは、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見を目的としています。調査の際は、担当の農業委員が農地に立ち入ることがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

調査の結果、遊休農地または遊休化の恐れがある農地と判断した場合は、所有者の方に農地の利用意向調査の文書を送付しますので、受け取った方は期限までに必ず回答してください。回答しない場合や、回答したとおりに農地が利用されていない場合は「農地中間管理機構との協議の勧告」が行われ、固定資産税の課税が強化される場合があります。

農地の利用についてお困りのことや、わからないことがありましたら、お早めに地域の農業委員または農業委員会事務局にご相談ください。



小野寺 隆好 さん(31) ● 室根地域

ピーマン生産で次代を担う若き経営者

プロフィール

- 高校卒業後、第1種電気工事士としてディズニーランド等の電気工事に従事。電気施工競技大会にて東京電力社長賞を受賞。
- 21歳の時に経営者を志し転職を決断。大手飲食チェーン店でアルバイトをしながら資本金を貯め始める。接客競技大会で2年連続千葉県1位となる。
- 27歳の時に資本金1,300万円を貯め株式会社TKTを役員4名で設立。同時に農業事業の研究、経営準備を開始。
- 29歳の時に一関市室根町にUターンし農業生産を本格的に開始。
- 平成28年度 いわて平泉優秀生産者「新人奨励賞」を受賞。
- 平成29年 家族経営協定を結び夫婦力を合わせて就農に至る。

株式会社TKT ホームページ <http://kabusikigaisya-tkt.com/>
小野寺隆好さんのFacebookページもあります。

Q 農業を始めようと思ったきっかけは？

実家は非農家で農地や機械もなく農業に触れる機会はほとんどありませんでした。

それでもこうして農業に挑戦出来ているのは兄の影響が大きかったと思います。家庭菜園でしたがいつも農業を熱く語り挑戦し続ける兄の姿を見て私は少しずつ心を動かされていきました。

Q 現状の生産状況は？

生産面積は全て施設栽培で、一年目6・8畝、二年目12畝まで規模を

Q 将来の目標は？

拡大し、将来的には30畝以上までの拡大を目指しています。地域に点在する遊休ハウスを買取り経験を活かして解体移設を自ら実施することで設備投資、工事費を大幅に抑えることができました。

地域雇用、地域還元、地域発展を経営理念に掲げて活動しています。

将来的には、生産技術、設備施工技術、法人経営に重点を置き、力強い農業者の育成に尽力していきたいと考えています。

いずれは一関市を代表するピーマン生産者となるよう一生懸命活動に励んでいきたいと考えています。



特集

地域と農業を守る

日本型直接支払制度

農地の役割は農産物を生産するだけでなく、国土の保全機能、地下水を涵養する機能、多様な生物の命を育む自然環境の保全機能など、さまざまな働きを持っています。また、管理された農地は美しいふるさとの風景をもたらし、農作業を通じた伝統文化の継承にも寄与しています。

しかし、近年、農村地域の高齢化や人口減少による担い手不足などにより、この機能が維持できなくなってきました。「日本型直接支払制度」は、そのような困難に立ち向かう地域活動を国・県・市が支援する制度で、中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の三つの交付金制度があります。

今号は、「日本型直接支払制度」を活用し、特徴のある活動をしている4地域を紹介します。

曾慶集落

サポート制度で地域全体の農地を守る



サポート制度では曾慶地区のどこへでも行きます

ふるさとの砂徳集落

法人化による組織的農業経営

砂子田地区と徳田地区の頭文字を組み合わせて「ふるさとの砂徳」。次世代へつなぐふるさとの里づくりをイメージし公募で選ばれた農事組合法人の名称で、協定集落名ともなりました。

平成17年第2期から約18年で中山間地域等直接支払制度に参加。共同活動を行うなかで地域の農地と集落を守るためにはどうすればよいか検討を重ねた結果、平成19年に集落協定の賛同者33名、参加面積21haで特定農業団体「グリーンプランあぜ道」をスタート。用排水路や耕作条件の整備などを行いながら農地の利用集積

「大東地域では、六つの旧町村単位で集落協定を締結し、中山間地域等直接支払制度に参加しています。」と話す菅原豊一農業委員は、曾慶地区の代表を務め、事務局の岩淵友教さん、会計の畠山潔さんと共に地域の活動を支えています。

曾慶地区では、サポート制度を設けて地区全体で農地を守ります。八つの行政区からそれぞれ2人以上の若手を登録しておくこの制度を利用して、個人で管理できなくなったところや耕作放棄になりそうなところを管理します。「今は面積の多い人や、高齢になった人などがサポートを頼んでいますが、これからはますます増えてくると思います。平らなところは機械で刈り、肩掛けでの作業はなるべく少なくしなければ。」と言います。

を進め、平成27年に農事組合法人「ふるさとの砂徳ファーム」として法人化を実現しました。

法人設立時の組合員は83人でしたが、3年目の今年は108人になりました。組合員は機械オペレーター、事務を担う人、労務を担当する人など、得意な分野で活躍し、機械も組合員が所有しているものを活用しています。

「地域全体を守るためには、農地の所有が個人でも、耕作・経営は組織的に行うことが大切だと思っています。法人化は、農地をみんなで管理して次の世代に残していく手段です。以前は作業の時期がばらばらでしたが、法人が計画的に管理することで用水の利用も無駄がなくなりました。」と代表の千田博さんは話します。

集落内では、中山間地域等直接支

中山間地域等直接支払制度には平成12年の第1期から参加。幅広く活用できる交付金だったため、軌道に乗るまで半年ぐらいかかりました。今では事務もスムーズになりました。「8行政区それぞれに事務局があり、申請から精算まで各地区で作成し、全体で取りまとめ市に提出しています。一方、多面的機能支払交付金は行政区ごとに取り組んでおり、曾慶地区では8行政区中6行政区が参加。多面的機能支払交付金はスタートしたばかりですが、中山間地域等直接支払交付金と同じように活用できるので、なるべく全地域で取り組んでもらいたい。生活環境を守るためにも、農地は荒らしてはならない。」と代表の菅原さんは強く語りました。

払制度、多面的機能支払制度などを組み合わせて活用し、個人参加者と法人が協力して共同活動に取り組んでいます。



千田代表と菅原清信事務局長(右)、小野寺忠志総務部長(左)

一関市の制度利用状況 (平成28年度)

	活動組織数	面積 (ha)	カバー率 (%) [*]	交付金額 (千円)
中山間地域等直接支払交付金	297	8,379	44.9	1,235,812
多面的機能支払交付金	215	10,163	54.4	737,420
環境保全型農業直接支払交付金	8	152	0.8	9,437

^{*}農業振興地域内農用地18,676haに占める割合



舞川5区

五区楽そば倶楽部を組織し、栽培から販売まで



「深入そば」を手にする氏家代表

12年前、10㍗ちよつとから始まったそばの栽培が、今年は2㍗まで増えました。「そばは雨に弱く、水捌けも良くしなければならぬので、管理は難しいね。」と代表の氏家明さんは言います。

地区の人たちが持つている田はほとんどが第3遊水地内にあるため、農事組合法人アグリパーク舞川に作業委託。その余力で山側の転作地や耕作放棄地をどうにかしようと、そばの栽培が始まりました。水がなくて休耕していた田で栽培をはじめると、次々と耕作放棄地を頼まれるようになり面積が増えていったとのこと。平地の水田と中山間地での作物栽培の組み合わせは、世界農業遺産への登録を目指す、東稲山麓地域の伝統的農業スタイルです。

栽培の開始と同時に、収穫したそばを活用するため地区内で「五区楽そば倶楽部」を組織し、そば打ちが始まり、市の農村地域活性化モデル支援事業も活用して道具をそろえました。

つなぎの小麦粉も舞川産という自慢のそばは、乾麺にして「深入そば」と称し地区内の産直「あいあい」や、障がいを持つ方の就労を支援する一般社団法人ゆはずが運営する「お食事処やまじん」で販売しています。

昨年度、緑のふるさと協力隊員を地域に受け入れて、地域活動を共にし全力で隊員を支えるお母さんたちの力の大きさを実感したといいます。そのお母さんたちの力で、土・日曜日限定でもいいから自分たちが栽培し、自分たちが打ったそばを提供する場を持つことが、これからの目標とのことでした。

を消費者の人たちがどのように買って行くのかを体験で学びます。

「子供たちは何をするとときも親と一緒に参加し、コミュニケーションセンターに集まるのを楽しみにしています。」と桂田さん。言葉どおり集落は一つの家族のようです。

羊の放牧で草地管理

下大桑集落

「集落の34戸は一つの家族です。」事務局の桂田勝浩さんは話します。今年から始めた農家民泊も集落が一体となつて取り組み、5月には北海道から11人の中学生を受け入れました。

奥州市江刺区の梁川ひつじ飼育者の会から譲り受けた羊は現在20頭。ボランティアを募って杭打ち作業を行い、以前の一関農業高等学校の実習地約2㍏を放牧地として整備しました。

この地域では、昔ほどの農家も牛を飼って毎日手をかけていたといえます。同じ家畜でも羊なら草刈りのままならなくなった土地に放しておける、それならやってみてはどうかという話に

なり、早速先進地である江刺に視察に行くことに。簡易な施設で飼育している様子を見て、これならできそうと、すぐ譲ってもらおう相談が始まり、まずは5頭がやってきました。いずれは100頭の飼育が目標とのこと。 「いわて南牛と同じぐらいの価格で買いたいとの引き合いが既にあります。日本生まれ日本育ちのラム肉はとても貴重。下大桑産をアピールしていきたい。」と桂田さんは言います。



最初にやってきてすっかり懐いた羊

農業を取り巻く環境が大きく変化している中、来年度より米の生産調整が見直しとなり、産地間競争は一段と厳しくなると思われます。ここ数年、お隣の宮城県を始め全国各地で新品種が登場している中、管内でも本格的に栽培が始まった、金色の風や、銀河のしずくは、ブランド米として期待しているところ。 さて平成27年9月より農業委員としての活動の一環として、農地を守りその有効利用推進の中、農地利用状況調査等を通じて、改めて農家の高齢化や後継者不足により遊休農地や荒廃農地が増加してきていることを感じています。と同時に、住人のいない空き家も目立っています。それも代々引き継がれてきたであろう大きな母屋と納屋…それらを見るにつけ、戦後農政の極まりの一端を垣間見る思いです。

そんな折、先日新聞で訪日外国人旅行者（インバウンド）の受け入れを目指し、平泉・一関エリア農泊推進協議会が発足したとの記事を目にしました。古民家を改修し、宿泊施設として整備、外国語や海外の文化の習慣を学ぶ研修を実施とありました。観光地だけでなく、一関市各地には豊かな自然と歴史、日本の原風景の小さな神社やお寺等々の御宝があり、海外からのお客様に喜ばれると思います。

そして何よりも米を始めとして、肉、野菜、果物等、それぞれ農家自慢の農産物があり、食材には事欠きません。限られた個人だけではなく、関係機関との連携により空き家を核として地域住民が手を取り合い、特に女性力を結集すれば、決して難しい事ではないと思われ、究極の地産地消、本来の地域活性化としての一策と感したところです。



猪股 恭一 委員



農業者年金で明るい将来計画!

将来のために 年金加入を

【花泉地域】小岩 仁さん



花泉町の小岩仁さん(34)は水稲11畝、和牛繁殖30頭、なす20戸を経営する他、田植え等11畝の作業受託を行っています。また、農業後継者で構成された「いちのせき米クラブ」に加入し、米の研究や大阪府での販売も行うなど、意欲的に農業と向き合っています。

「一関の農業を活性化させることが目標です。そのためには、将来子供たちが農業をやりたいと思えるような仕事をすることが心掛けています。また、高齢農家が1年でも長く農業を続けられるよう重労働の作業を受託しています。人と人との繋がりを大切に、地域全体で農業を活性化させたいです。」と農業にかける思いを語りました。

仁さんが農業者年金に加入したのは平成25年の29歳の時です。農業委員の説明で、将来経営移譲できなく

ても自分が掛けた保険料が年金としてもらえるということを知り、加入を決意しました。

「経営移譲できるかどうかに関わらず、掛けた分が年金としてもらえるという点に安心し加入しました。月2万円の保険料は安くはないですが、自分の年金として戻ってくるので将来のために掛けています。保険料全額が社会保険料の控除となる点も魅力ですね。若い人も今から将来のことを考えてほしいと思います。」と話しました。

農業を活性化させようと農作業をドローンで空撮し、作業過程を知らない人にも伝わるよう、新たな工夫をする一方で、先人の教え、地域の繋がりも大切にしている仁さん。これらの活躍が楽しみな期待の担い手です。

農業者年金のお問い合わせは地域の農業委員またはお近くのJA窓口へ 電話 21-8692 (一関市農業委員会)

全国農業新聞

全国農業新聞の購読を!

農業委員会組織が協力して作成している新聞で、毎週金曜日発行しています。

●お申込みは、
農業委員会または
各支所産業経済課まで

購読料

月額 700円

農業委員会では、一関市のホームページで委員会に関する情報を提供しています。毎月の総会日程や議事録、農作業標準賃金、届出や手続きの案内などを掲載していますのでご覧ください。

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
一関市のトップページから「産業振興」タブをクリックし、農業委員会ページへお進みください。

編集後記

一関市農業委員会だよりが「いわいの大地」となつてから6回目の発行となりました。これも愛読くださる地域農業者の皆様、取材に協力してくださった皆様のおかげと感謝申し上げます。

今年の田植え時期は好天に恵まれ、順調な生育を見せていますが、米価は依然安値です。10円でも100円でも高値であればと願っているところです。

東日本大震災から6年半、津波で市街地や農地が壊滅的な被害を受けた東北沿岸部。先日所用があり陸前高田に参りました。当農業委員会の委員と事務局職員で震災後2か年にわたり草刈作業のボランティア活動をした農地を通りすがり、車を止めて「この辺かな」と一言二言言いながら見渡しました。農地は青々と草花も茂っていました。海辺は全く見えず、十数メートルの高い防波堤に包まれている。

また、昨年は熊本の地震に始まり、幾度の台風上陸、中でも台風10号による岩手県沿岸北部への大被害に見舞われた一年でした。今年は災害のないことを祈り、笑顔で秋の収穫を迎えたいものです。

編集委員 藤野 眞喜

「いわいの大地」編集委員会

編集委員長 伊藤 勉

副編集委員長 佐藤 修

編集委員

芳賀 武郎 遠藤 勝幸

菅原 豊一 皆川 清喜

藤野 眞喜 佐藤 圭一

